



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社アイ・エス・ビー 上場取引所 東
コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）若尾 一史
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）廣瀬 雅也 TEL 03-6775-3270
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	18,439	10.6	1,402	△8.8	1,420	△9.5	781	△30.2
2024年12月期中間期	16,673	4.7	1,537	16.9	1,569	17.1	1,120	46.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 782百万円（△37.6%） 2024年12月期中間期 1,254百万円（49.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	68.29	—
2024年12月期中間期	98.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	20,474	13,704	66.9
2024年12月期	19,800	13,504	68.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 13,704百万円 2024年12月期 13,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	8.7	2,660	△5.0	2,750	△4.9	1,690	△16.9	147.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	11,463,141株	2024年12月期	11,437,521株
2025年12月期中間期	149株	2024年12月期	149株
2025年12月期中間期	11,446,431株	2024年12月期中間期	11,424,435株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しております。

なお、2025年8月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会の開催を予定しており、この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、外需の縮小等により景気の持ち直しが徐々に弱まっている一方で、個人消費の増加や企業の設備投資による景気下支え効果が期待されます。しかしながら米関税政策による影響等の不確定要素があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期3か年計画「永続する企業へ ～Drive change to thrive～」の3つの重点戦略、「人事戦略」、「情報サービス事業戦略」、「セキュリティシステム事業戦略」に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高184億39百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益14億2百万円（同8.8%減）、経常利益14億20百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益7億81百万円（同30.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

「モビリティソリューション」の車載は既存顧客の受注が漸増し順調、Wi-SUN案件は堅調に推移するも5G関連や移動無線端末が縮小し、売上高は前年同期を維持いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」の業務システムはDX関連需要や大口案件の受注継続もあり好調、組込みは堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」の金融と公共は好調に推移、ITインフラはOA環境の移行案件が堅調で、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」のMDM・IoTは前期の大口機器販売等の反動で、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

利益面に関しましては、売上高の増加による調達コストの上昇、営業活動の拡大や成長投資に掛かる販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は155億28百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は8億69百万円（同17.3%減）となりました。

(セキュリティシステム事業)

第1四半期の好調を受け、引き続き堅調に推移いたしました。リカーリングビジネスにおける月額課金高の伸びが全体の収益底上げに貢献し、セキュリティシステム機器等の販売では顔認証端末等の新しいデバイスへの需要が旺盛で、リニューアル案件獲得数が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、収益性の高いリカーリングビジネスを含む全般の売上高の増加が、施工関連外注費や部材仕入価格の高騰を吸収し、セグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は29億10百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は5億14百万円（同9.8%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、204億74百万円と前連結会計年度末より6億73百万円増加いたしました。これは主として前払費用、建物及び構築物の増加額が受取手形、売掛金及び契約資産、のれん、繰延税金資産等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、67億69百万円と前連結会計年度末より4億72百万円増加いたしました。これは主として契約負債、資産除去債務の増加額が未払金、未払消費税の減少額を上回ったことによるものであります。

純資産は、137億4百万円と前連結会計年度末より2億円増加いたしました。これは主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加額によるものであります。

なお、自己資本比率は、66.9%と1.3ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億86百万円の減少となり、前連結会計年度末（2024年12月31日）の資金残高89億75百万円を受け、当中間連結会計期間末の資金残高は85億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は11億30百万円の増加となりました。この増加は主として税金等調整前中間純利益14億20百万円、減価償却費1億72百万円、その他の流動負債の増加額1億67百万円等の資金の増加要因が、棚卸資産の増加額2億1百万円、未払金の減少額1億42百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は8億51百万円の減少となりました。この減少は主として、有形固定資産の取得による支出8億6百万円や、無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は6億15百万円の減少となりました。この減少は主として、配当金の支払額6億15百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表した2025年12月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては本日（2025年8月7日）公表の「第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績数値の差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,975	8,588
受取手形、売掛金及び契約資産	6,078	5,923
前払費用	195	314
商品	921	1,112
仕掛品	0	10
貯蔵品	0	0
その他	90	70
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	16,257	16,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	608	1,345
減価償却累計額及び減損損失累計額	△259	△273
建物及び構築物（純額）	349	1,071
土地	354	354
その他	1,090	1,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△760	△471
その他（純額）	330	553
有形固定資産合計	1,033	1,979
無形固定資産		
のれん	625	563
その他	98	97
無形固定資産合計	724	661
投資その他の資産		
投資有価証券	545	629
長期前払費用	9	15
差入保証金	816	826
繰延税金資産	348	284
貸倒引当金	△0	△0
その他	65	59
投資その他の資産合計	1,784	1,815
固定資産合計	3,543	4,455
資産合計	19,800	20,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296	2,294
契約負債	171	243
短期借入金	120	120
未払金	1,453	1,309
未払費用	195	326
未払法人税等	524	678
未払消費税等	383	319
賞与引当金	28	60
役員賞与引当金	89	33
受注損失引当金	—	28
資産除去債務	103	93
その他	418	461
流動負債合計	5,785	5,969
固定負債		
退職給付に係る負債	274	274
役員退職慰労引当金	71	77
資産除去債務	145	429
その他	19	18
固定負債合計	510	799
負債合計	6,296	6,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,392	2,410
資本剰余金	2,996	3,014
利益剰余金	7,787	7,952
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,176	13,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202	257
為替換算調整勘定	124	70
その他の包括利益累計額合計	327	328
純資産合計	13,504	13,704
負債純資産合計	19,800	20,474

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,673	18,439
売上原価	12,492	13,839
売上総利益	4,180	4,600
販売費及び一般管理費	2,642	3,197
営業利益	1,537	1,402
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	24	12
保険配当金	2	0
受取補償金	22	—
その他	10	8
営業外収益合計	66	30
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産売却損	8	—
手形売却損	0	0
和解金	6	—
為替差損	17	4
その他	0	6
営業外費用合計	34	12
経常利益	1,569	1,420
税金等調整前中間純利益	1,569	1,420
法人税、住民税及び事業税	348	602
法人税等調整額	100	35
法人税等合計	449	638
中間純利益	1,120	781
親会社株主に帰属する中間純利益	1,120	781

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,120	781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	55
為替換算調整勘定	72	△54
その他の包括利益合計	134	0
中間包括利益	1,254	782
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,254	782

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,569	1,420
減価償却費	125	172
のれん償却額	—	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△82	28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137	5
受取利息及び受取配当金	△30	△20
保険配当金	△2	△0
受取補償金	△22	—
支払利息	0	0
和解金	6	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	337	222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230	△1
未払金の増減額 (△は減少)	2	△142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△87	△57
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6	△95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28	167
その他	5	15
小計	1,482	1,551
利息及び配当金の受取額	30	20
保険配当金の受取額	2	0
補償金の受取額	22	—
利息の支払額	△0	△0
和解金の支払額	△6	—
法人税等の支払額	△465	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,130

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△806
有形固定資産の売却による収入	108	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	—	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△366	△14
敷金及び保証金の回収による収入	—	3
保険積立金の払戻による収入	—	9
長期前払費用の取得による支出	△6	△10
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△478	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△615
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	△386
現金及び現金同等物の期首残高	8,872	8,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,050	8,588

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	14,042	2,630	—	16,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	124	△184	—
計	14,103	2,754	△184	16,673
セグメント利益	1,051	468	17	1,537

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	15,528	2,910	—	18,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	29	△86	—
計	15,586	2,939	△86	18,439
セグメント利益	869	514	18	1,402

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。